

富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)パブリックコメントに係る「意見」と「回答」

受付No	受付日	該当する項	意見とその理由	回答
1	2月14日	P74 施策⑤:森林整備の推進 ―取り組み内容	・「山へ行こう事業」は下草整備の個人向け事業となるため事業者の取り組み支援の中に入っていないのか？ ・そこに紐づきKPI記載の私有林間伐促進も	町民の取り組み支援に記載するように修正します。
		P78 施策②:CO2吸収策としての森林整備―取り組み内容	・バイオマスボイラーの導入検討については町だけではなく八ヶ岳西麓として茅野・原・富士見と協同して進めるような文言にしてもらいたい。 ・チップ供給側の「体制構築」とあるがどうやって進めるのか？ ・植林という言葉が出てこないため植林事業についても追記してほしい。	木質チップの需要を見据えた供給者(森林整備・チップ製造)側の体制構築には八ヶ岳西麓3市町村と連携しながら検討する旨を記載します。また、植林についての記載も追加します。
		P84 施策③脱炭素に向けた公共施設の再生可能エネルギー電力の導入	ペロブスカイトなど新技術のパネルについて技術革新の調査・研究を推進するような内容を追記してほしい。	新技術についても調査・研究を推進する旨を記載します。
2	2月26日	全体	・役場内のペーパーレス化の推進 ・町民向けの郵送物のメール化(希望する人向けに)	第4章の「町の率先行動(施策①)」にも記載しているように、文書等の電子化の取り組みを推進していきます。
			・太陽光発電パネルの廃棄、埋め立てをどう考慮しているのか	現在、国の審議会でも議論されている太陽光パネルリサイクル等の活用後の処分についても制度動向などを十分考慮して導入を検討する必要がある旨を記載します。
3	2月26日	全体	太陽光発電パネルの耐用年数の短さ、廃棄処分の課題と対策方針を公開し、住民理解を進めた上で、パネル促進をしてほしいです。 自然エネルギーを供給する電力会社からの電力購入も、パネルを載せることへの助成金と同様に支援され、普及促進してほしいです。どこで自然エネルギーが作られようと、空に壁はないので。	太陽光パネルの設置については、上記のような記載を追加します。 再エネ電力切り替えへの補助金については、「町民の取り組み支援(施策④)」に記載のような施策を実施していきます。
4	2月26日	全体	ソーラーパネル・EV推進の是非について ・製品の製造、廃棄などのプロセスを包括して見たときに本当に環境に良い選択肢なのか理解ができていません。「良いものだから推進する」前提で書かれていますが、なぜソーラーパネル・EVを推進するのか理解をする機会が欲しいです(説明会など)	ご指摘のように学びの機会は、とても大切なことと考えています。第4章の「町民の取り組み支援」「事業者の取り組み支援」の各施策に記載のとおり、各種情報発信や学びの場の提供を積極的に行っていきます。
		全体	目標(カーボンゼロ)について ・全国的に見て長野県も富士見町も森林割合は高い方だと思います。カーボンクレジットで収益化し地域への投資に活用したり、取り組み自体を地域の特徴として打ち出すような目標・位置づけにした方が、家庭も事業者も主体的に取り組むように思います。 少なくともゼロを目指す強制感があるものより、生活との循環がイメージ出来る取り組みだと理想と感じました	第4章の「脱炭素で持続可能なまちづくり(施策②)」に記載のとおり、森林整備と合わせた「クレジットの活用」についても検討を進めていきます。
5	2月26日	P52	(1)計画P52脱炭素シナリオ産業・業務部門に、「再エネ利用率を2030年に20%」とあるが、現在値も記載すべきではないか(他のシナリオと指標にも現在値が必要)。脱炭素ビジョンP20には2020年に産業は17.5%、業務は1%とあり、かけ離れているので指標は別に設定するべきではないか。産業部門は大口排出事業者の取り組みを考慮し再エネ利用率2030年80%の指標であれば、中小企業は何割の再エネ率を目指せば良いのか分からない。大企業と中小企業でも指標を分け、その指標に向けてどのような取り組みが必要か考えるべきではないか。	参考として現在値(2020年度)を追記します。 産業部門における大企業と中小企業の切り分けは検討しましたが、企業規模ごとの詳細な区分での積み上げは困難な状況であったため、今回は国が定める排出量算定マニュアルに基づいて推計しました。しかしながら、排出量の大さい事業者については、利用可能な独自データを活用しながら精度向上を図っており、町全体として脱炭素を目指す中で、部門ごとに現実的な目標を設定しています。また、中小企業についても、個別の企業規模に応じた取組整理や支援のあり方は今後の検討課題と考えています。
		P52	(2)計画P52脱炭素シナリオ家庭部門のひとつめの黒丸は、新築住宅ZEH率、省エネ家電率、と再エネ電力導入(購入)率と指標を分けるべきではないか。	家庭部門の脱炭素シナリオは、省エネと再エネの二つに大きく分けて整理をした結果、このような記載になっています。
		P52・P68	(3)計画P52脱炭素シナリオ家庭部門の住宅屋根への太陽光パネル設置2030年3割、2050年5割指標は、費用面だけでなく、耐用年数を過ぎたあとの廃棄や製造で排出されるCO2を心配して導入に踏み切れない住民も多くいる。太陽光パネルの新技術、国県町補助金やPPAなどの選択肢の紹介など、太陽光パネル導入に関するハードルを下げるための一般住民向け学習会などを実施する必要があるのでは。計画P68町の施策町民の取り組み支援に、人材育成と学校での学習に加え、一般住民向けの学習会も指標に加えるべきではないか。	ご指摘のような学びの機会は、とても大切なことと考えています。「町民の取り組み支援」の各施策に記載のとおり、各種情報発信や学びの場の提供を積極的に行っていきます。また、「町民の取り組み支援(施策⑥)」に記載の「学校等における環境教育・環境学習」の「等」の部分に一般向けの学習会も含めて考えていきます。
		P57	(4)国県の流れを汲んでエネルギーを中心とした、特に太陽光に比重が置かれた計画であると感じる。P57新設する太陽光発電の導入目標は計4.19㎢、内建物系 0.89㎢と比べて土地系は3.29㎢と広い。荒廃農地の3㎢が太陽光発電になることに対して、住民理解が得られるのか検証した計画なのか。概要版P21、建物系の50%、荒廃農地の5%という書き方は面積の大きさが伝わらないので、これをもとに計画推進していくのは正しい情報開示なのか。	導入目標に対する面積が分かりやすいように、表に「導入目標面積」を追加します。 また、町の景観や地域環境への配慮は大変重要であると認識しています。特に、荒廃農地への設置については町全体での景観や農地保全の観点から、無秩序な開発とならないよう慎重に進めると同時に、地域の合意形成や住民理解が不可欠であり、単なる設備導入ではなく、地域課題の解決や地域メリットの創出につながる形で進めることが重要と考えています。
		P70	(5)計画P70町による町民の取り組み支援として、補助金は太陽光・蓄電器、省エネ住宅リフォーム補助金などがあるが、太陽熱温水器や薪ストーブ導入補助金についての検討は記載しないのか。	新エネ(再エネ)・省エネ設備・機器(給湯・家電等)の導入・買い換えに関わる経費助成等を検討し旨の記載に修正します。
		P78・P80	(6) P80の先行的に町が支援しながら進めるフラグシッププロジェクトのバイオマス分科会の内容や、P78の町内温浴施設公共・民間を中心としたバイオマスボイラーの導入、供給者側の体制構築は、相当な労力と費用がかかることだが、担当部署、人材、財源はどのように考えているのかも記載すべきではないか。	「Step.1」に記載のとおり、まずは導入可能性調査を実施し、各施設における導入可能性や採算性の検討を行います。供給体制の構築においては、「脱炭素で持続可能なまちづくり(施策②)」に八ヶ岳西麓3市町村が連携しながら検討する旨を追記します。

富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)パブリックコメントに係る「意見」と「回答」

受付No	受付日	該当する項	意見とその理由	回答
		P61～84	(7) P61～84の具体的な施策は、どのページが町民・事業者・町なのか分かるように、帯で囲い、横に付箋的に町民/事業者/町と記載するべきでは(町総合計画のように)。	該当ページの右肩に実施主体を記載するとともに、ページの右端にも実施主体を示す色の帯を追加します。
		P61～84	(8) P47「ゼロカーボンの達成だけでなく、さまざまな地域課題も同時に解決できる施策」とあるので、P61～84でどのような地域課題を同時に解決しているのか記載するべきではないか。例えばソーラーシェアリングの普及により高齢化し担い手不足の農業者の副収入となる、バイオマスボイラー導入と供給者側の体制構築により高齢化し担い手不足の森林産業の再生を図る、など、脱炭素ビジョンのP59-60に書かれていることと、区域施策編の具体的な施策をつなげてはどうか。	地域課題との関連については、昨年度策定した「脱炭素ビジョン」に記載しているため、「富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の中では現在の記載に留めています。
6	2月26日	全体	果たして太陽光パネルを大量に用いて地球温暖化対策を施す事が富士見町にとって良い事なのか。町の環境に配慮した方法が他にもあると考えます。 長年放置されて、二酸化炭素の吸収率が落ちた森を間伐、もしくは皆伐し、その材を利用する薪ストーブやペレットストーブの導入を進める事で森や林を再生させる。 電気や灯油、ガスをを用いた暖房よりも環境負荷は低くなるはずです。 沢筋が多い事を活かして小水力発電を利用するなど他にも方法はあるでしょう。 検討して頂きたいと思います。 そもそもこの計画によって町が目指すのはCO2を削減する事なのでしょう。 その先にある町の自然環境をどうしていくのかを考え、未来を思考し、それに沿った富士見町ならではの環境対策、地球温暖化政策を実行して頂きたいと思います。	本計画は、第3章の「富士見町の目指す将来像」にも記載のとおり、本町が「自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち」を目指すための計画となります。その中で、「自然環境へ配慮した再エネの最大限の導入」はゼロカーボン実現のために必要な取り組みです。豊かな自然、景観、防災への配慮をしたうえで、日射量や気候条件での優位性、森林等の地域資源を活かした地域の再エネポテンシャルを最大限活用していきたいと考えます。
		概要版 P20	家庭部門は太陽光パネル設置に主眼を置いていることについて。(想像では)寒冷地である富士見では冬の暖房エネルギーが全国平均より高いと思うが、その燃料(灯油、ガス、薪)が古い住宅では多いのではないかと？その場合、いくら太陽光による発電「量」を増やしてもそれを町内では消費しきれず(＝実際に消費している化石燃料の代替にはならず)、実際はCO2排出の削減にはあまり寄与しないのではないかと？推計でも構わないので、家庭部門における暖房エネルギー由来の排出データに基づいた削減計画になっているのか？ →一応P28で「断熱性能の向上」とあるが、セットで熱源を電気(しかも太陽光自家発電)にしないと費用対効果は限定的ではないかと思う。	家庭部門の脱炭素シナリオでは、住宅の断熱を含む省エネを進めた上で必要なエネルギー消費量を再エネ電気で賄うという構成になっています(本編P52)。また、必要なエネルギー量(再エネ電気)については、部門別に分かれていませんが、図59にて推計しています(本編P56)。
		概要版 P30	事業者のバイオマスの熱利用：バイオマス(木質チップ、薪等)の熱エネルギー当たりのCO2排出量は天然ガスはおろか、石炭よりも多い(＝非効率)上、大気汚染物質の排出量もかなり多く、積極的に増やすべき燃料ソースなのか疑問。燃焼した分の木質チップ以上の植林なりで森林の量の増加をセットで実施しないと、実際のCO2排出削減にはつながらないのではないかと？ 実際、直近2025年2月には経済産業省が輸入木質バイオマス発電をFIT制度から除外することを決定している。理由としては、発電コストの大半が燃料費でコスト低減が困難、そもそもエネルギー効率が低い(＝単位エネルギー当たりのCO2排出量が多い)、同等以上の植林をしなければカーボンニュートラルではない、等。 (リンク参照： https://www.gef.or.jp/news/info/250212fitbiomass/) もちろん、富士見の場合は輸入材ではないので全く同じ前提ではないことは承知だが、原理的に考えるとこのような流れの中で木質バイオマスを推奨することは排出削減効果の面・経済的な面のいずれからも適切ではないのではないかと？ また、「域外への経済流出抑制」は確かにそうだが、木質チップの調達コスト低減は困難だと推定するため、事業者にとってはコスト増にならないかと？(それを町が助成金などで補助するとしても、それは財政負担となるため持続可能なのか？持続可能でないなら、「排出削減の費用対効果」が低い手法とならないかと？)施策は「経済合理性」が伴わなければ単に財政による補填ということにならないか心配です。 余談だが(少し古いデータだが)長野県の2012年の報告に、「薪は燃やした時に発生するCO2を排出量としてカウントしないカーボン・ニュートラルであるため、石油ストーブやエアコンを薪ストーブで代替すると 灯油や電気の使用に伴って排出されるCO2を削減できる」との記述がある(このリンク先PDFのP28右側： https://www.pref.nagano.lg.jp/kanken/johotekyo/kenkyuhokoku/hozen/documents/8-4.pdf)が、都合の良い解釈であり実態としてCO2の削減には(同等以上の植林等でオフセットをしなければ)ならないと理解しています。	「Step.1」に記載のとおり、まずは導入可能性調査を実施し、各施設における導入可能性や採算性の検討した上で、次のステップに繋げる判断をします。(本編P79)また、木質バイオマスの熱利用を考えるにあたっては、ご指摘の通り森林整備や植林とセットで考えていきます。

富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)パブリックコメントに係る「意見」と「回答」

受付No	受付日	該当する項	意見とその理由	回答
			なお、昭和期に植林されたあと、育ちすぎた人工林(杉)を木質バイオマスとして消費し、伐採後は広葉樹を植えることなどによって森林・山全体の生態系の改善を進める、ということに主目的とするのなら、ある程度の導入もありかもしれませんが、GHG排出削減の一つの柱としてバイオマスが適切なのかは疑問です。 (※なお、薪ストーブを温かみや情緒などの良さを理由に個人的に導入することは別に悪くないと思います。しかしそれが純然たる「GHG排出削減」に貢献していると考えて導入するのは間違いだと思います。)	
		P30 産業部門―製造業のGHG算定方法	産業部門―製造業のGHG算定方法;「製造品出荷額」に基づいた推計は妥当なのか?マクロのデータを富士見町に案分する方法で確からしい推計が本当にできているのか?製造業の種類、付加価値額によってかなりばらつきが大きいのではないかと推測する。(最後の方にある事業者アンケートでも「製造業」というくくりで集計しているので、それ以上の区分はないのかもしれないが...)県レベルのマクロデータを富士見に案分して推計するよりも、むしろ「富士見町の従業員数の多い事業者トップ〇〇」のボトムアップでの聞き取り・情報収集の方が実態に近いデータが取れるのではないかと?	製造業における温室効果ガス(GHG)排出量の推計について、製造品出荷額に基づくマクロ的な手法では、業種や事業規模、付加価値額の違いにより精度に課題があると認識しています。本計画では、国のCO2算定マニュアルに則った方法で全体の推計を行っておりますが、可能な限り実態に近づけるため、町内排出量の多くを占める大口事業者については、個別に実際のデータを収集し、補正を加えて推計しています。また、県レベルのマクロデータを活用する際も、最新の環境省発行のデータ等で補正を行い、より実態に近づけるよう工夫しています。
		P31～P32	情報を総合すると「大口排出業者が町全体の排出量の3-4割前後を占めている」という推計なので、ここを更に大きく削減できれば効果は大きそうだが、2018年度・2021年度的大幅減はいずれも個別の特定大口事業者の企業努力で具体的に説明できるのか?もしそうなのであれば、そのような個別の取り組みが最も効果が大きいことになるが、似たような方策が横展開される見込みはあるか?また、これらが成功した背景、再現性、継続性については十分に分析・吟味されたか?あとに続くような同様の投資が実施される見込みはどの程度あるか?(それがあるとないつでは大きな違いになると思った)	ご認識のとおり、2018年度および2021年度の排出量の大幅な減少は、まさにこれらの大口事業者の企業努力によるものです。具体的には、再エネ設備導入や再生エネ電力購入が主たる要因となります。また、これらの取り組みは、非常に効果が大きいため町としても他の事業者への横展開や情報共有を進め、同様の取組が広がるよう働きかけていきたいと考えます。成功の背景や再現性、継続性についても、今後の事業者ヒアリング等を通じて分析を深め、町全体で脱炭素化が加速するよう努めます。
		P31	図42の左軸(0～200)と右軸(0～180)は何か違うものを示しているのか?	右軸を削除します。
		P35 家庭部門のGHG排出量と世帯数	19年度以降は世帯数増加にもかかわらず排出力が抑制された背景を「省エネ家電の導入や住宅の断熱改修工事の増加」と分析されているが、それほど導入が一気に加速したというデータがあるのか?排出量の推計が長野県→富士見町への按分で計算しているため富士見町固有の事象と言えるのか?P33の農林水産業の排出の分析では「20年度、21年度は数年に一度の寒波で暖房設備の使用率が増加」とあるが、それは家庭にも当てはまるのであれば、増え方が小さすぎるように思えるが、そうではないか?	富士見町固有の事象とは断定はできませんが、国全体で2019年以降に省エネ基準の強化や住宅の省エネ改修支援が進み、電力のCO2排出原単位の改善、暖冬傾向による暖房需要の減少が排出量抑制に寄与しているため、富士見町も同様の影響を受けたと推察しました。 一方、農林水産業の排出の分析で記載したような寒波の影響は、家庭部門にも影響した可能性が高いと考えますが、省エネ化の効果や推計方法の特性(按分の限界)により、数値として大きく表れなかったと考えます。
		P41 戸建て住宅の太陽光発電設置可能量の推計	築古の戸建て住宅の屋根全てにそのまま太陽光を設置できるという前提は非現実的だと思う。屋根・躯体の強度(そもそも耐震性が非常に低い住宅が多い)、設置時に穴をあけることによる雨漏りリスク等を考慮して割り引く必要があると思う(もともと、理論設置容量409MWに占める比率は小さいので影響は限定的かもしれないが)。	ご指摘の通り、実際の設置にあたっては、屋根の素材や耐震基準、耐荷重といった点で住宅個別の判断が必要となりますので、表10に記載のポテンシャルが全て活用できる可能性は低いと考えます。
		P43(1)	建物系の理論設置容量97MWの77%を占める「その他建物」とは何か?その算出根拠は何?抽象的でよく分からない。 一方で戸建て住宅について「ポテンシャル割合が高い」と記載あるが、戸建て住宅は(上記の指摘を無視したとしても)12%しか構成しておらず、「その他建物」と比較して割合は小さい。	「その他建物」の定義を表10の下に注記として追加します。
		P43(2)	理論設置容量に基づく太陽光発電によるCO2排出削減効果を最大限見積もった場合の効果(223kt-CO2)というのは一つの推計として意義はあると思うが、これは「物理的に富士見町内における活動から排出されるCO2をいかに削減するか」とは同義ではないと思う。太陽光により大量に発電しても、現状では大半を町内で消費し化石燃料を代替するのではなく、電力会社へ売電するだけだと理解しているが、これは本当の「排出削減」ではないと思う。このような手法で「富士見町全体の排出削減目標の達成に大きく貢献」するのであれば、最初にそのように明記しないと、町・地球全体で見た時の実質的な削減効果はそれほど大きくはならないのではないかと疑念を持ちます。	223千t-CO2という推計値は、BAUシナリオにおける2050年の排出量123千t-CO2に対してポテンシャルが不足していないことを示す参考数値として記載しています。また現在、太陽光発電の多くはFIT(固定価格買取制度)などで電力会社への売電されていますが、設置した施設や住宅で発電分を消費する「自家消費」も可能です。環境価値だけでなく域外への経済流出を減らす観点からも、自家消費を増やしていく施策を検討していきたいと考えます。

富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)パブリックコメントに係る「意見」と「回答」

受付No	受付日	該当する項	意見とその理由	回答
7	2月27日	P45 森林吸収量の推計	吸収係数は木の樹齢に影響を受けるが(老齢だとあまり成長しないので吸収量が低下)、富士見町の森林のおよその平均樹齢のような指標は考慮して推計しているか？(それが「森林吸収源対策を実施した森林の吸収のみを推計」という部分がそれに該当？) 全国に昭和期に植林した杉林が過剰にあるが、実際に森林の成熟化が進んでいるため日本全体での森林吸収量は2003年をピークに減少傾向が続いているとのことで、同じことが富士見町で起きていないか懸念。仮に平均的に高齢であるならば、伐採(しかも燃焼ではなく家やモノに使うことで固着)した上で新たに植林しないと吸収量は増えないと思う。しかしその場合、成長に年数がかかるので2030年・2050年という目標の時間軸とは誤謬が生じてしまうジレンマがあると思う。	森林のCO2吸収量は樹齢に大きく影響を受け、老齢化が進むことで吸収量が低下することは認識しています。本計画における森林吸収量の推計については、ご質問のとおり、森林吸収源対策を実施した森林の吸収のみを推計しており、これは国の森林吸収量算定マニュアルに基づいて実際に施業が行われた森林面積をベースに、間伐や主伐等の適切な管理が行われた場合のCO2吸収・固定量を推計するものです。なお、対象となる施業は、樹齢や伐採適期を考慮した計画に基づいており、過剰木が放置されるような状況は前提としておらず、また、伐採を行った森林については、再造林を行うことを前提としています。将来的な吸収源として継続的に機能するよう管理を進めていくためにも、長期的な視点で循環的な森林管理ができるように計画していく必要があると考えます。
		P46(1) 表13 ①森林吸収量	10年ごとに増加していく計算方法は↑を考慮に入れての推計か？また、20年度4.52→50年度14.13kt-CO2と9.61の増加になっているが、これは累積？単年？大幅な単位当たりの吸収率が増えるか森林面積が大幅に増加しなければ、単年の吸収量としては違和感があるので、もう少し素人にも分かりやすい説明にしてほしい。	森林吸収量については、樹齢による吸収量の変化等を考慮し、国の森林吸収量算定マニュアルに基づいて適切に施業が行われた場合を前提として推計しています。ご質問のとおり、2020年度から2050年度までの9.61千t-CO2の増加は、町内の森林整備の計画に基づいて継続的な施業を行った場合の累積的な効果を示しています。
		P46(2) 炭素固定の推計	2050年までに伐採するA材総量10,608tという量は、「需要側」の事情を考慮した数字か？「供給側」の前提に基づいた量だとすれば、実際には需要がなければ経済的に成り立たないのではないか。また、ベースとなっている富士見町森林整備計画では、伐採と植林はセットで行うという計画なのか？	記載のA材総量10,608tについては、富士見町森林整備計画に基づいて森林管理が行われることを前提に設定した数値であり、計画には再造林も含まれます。また、経済的な側面や需要の状況も重要な要素であることから、製材や木材製品の歩留まり等も考慮したものです。
		P50 野心的な目標における省エネ導入による削減目標量▲43.8kt-CO2(2013年比)について	これは↑P43(2)で触れたように、実際に何を示す数字なのか？既存の化石燃料由来のエネルギー消費を町内で発電した電気で代替した場合？(そうでないとCO2排出の付け替えでしかないように見える。)素人には少し理解しにくいです。	▲43.8t-CO2(2013年比)削減という目標量は、町内での再生可能エネルギー電源の設置による自家消費の拡大や、再生可能エネルギー由来の電気の購入を進めることによって、従来の化石燃料由来のエネルギー消費を代替し、町全体のCO2排出量を削減することを想定したものです。
		P52(1) 家庭部門の削減目標	一般的に、住宅の屋根に太陽光パネルを設置して普通に生活した場合、電力自給率(合計電力消費量のうち自家発電で賄えた割合)は3割程度と言われている。比較的低い理由は、昼間の発電と電力消費のミスマッチである。太陽光での発電を蓄電池で蓄電しない場合、発電しているリアルタイムで消費する電気しか賄えないため(＝発電しない夜間は全く自家消費できない)。これを考慮に入れた家庭部門の削減目標・再エネ電力比率目標になっているか？自家消費率を上げるためには、家の設備・機器を電気式にする(＝灯油その他を消費する機器を交換する)ことが必要だが、それはどの程度の重みづけで考慮されているか？ 例えば家庭で非常に効果が大きい施策として、「電気温水器」→「エコキュート」がある。旧来の電熱線で加温する電気温水器は非常に非効率であり、これをエコキュートに交換するだけでも非常に省エネ効果は大きく、費用対効果は高いが、このような「低効率機器」→「高効率機器」への交換施策は検討しているか？一般的な家電(エアコン、冷蔵庫、TV等)で現状から更に20%相当の省エネ化は技術的にハードルは高いと思うし、一般的な買い替えサイクルを考えると一気に置き換えが進むことも考えにくい。	太陽光発電設備は昼間に発電し、夜間は発電しないため、自家消費率が3割程度にとどまることは認識しています。こうした課題を踏まえ、本シナリオでは、蓄電池の導入や省エネ機器の普及によって自家消費率を高め、再エネの利用をシナリオに沿う形で数値として反映されることを前提としています。
		P52(2) 運輸部門のEV移行	P22の図33によると2021年時点の電気自動車(EV)の累計登録台数は9台とのことだが、その後登録台数は加速しているか？ハイブリッド(HEV)と合計しても3-4%の構成比だったところから2030年に10%をEVへ移行する目標の根拠は？(これはEV+HEVの合計？それともEVのみ？) 14,000台程度×10%＝1,400台、累計だとしても2030年まであと5-6年なので平均で200台/年程度のペースという計算になるが、どのように実現するか。 また、EVの場合はこれも電源の問題があり、太陽光由来の電力で充電できることとセットでないと効果は低くなると思う。 むしろ、(補助金ありきで考えているなら)HEVの普及を促進したほうがCO2排出効果は大きい(こちらの記事が非常に分かりやすいのでご参考:https://motor-fan.jp/mf/article/297252/)。 なのでEV1台増やすよりもHEVを5台増やすだけでもCO2削減効果は約2倍になります。財政的にも環境的にもこちらの方が現実的だと思いますし、そもそもトヨタの自動車販売台数に占めるHEVは4割程度だったと思うので、今すぐ実現できます。	EV登録台数について、2021年以降の急激な増加は確認できていません。図33では現時点で把握できる最新データを記載したものです。 2030年にEV10%(約1,400台)という目標は、長野県の目標を参考に設定しており、達成には年間約200台の普及が必要で、非常に高いハードルであることは認識しています。そのため、国・県の補助制度や充電設備の整備支援、町内の再生可能エネルギー導入と組み合わせながら、段階的な普及促進に取り組んでいく方針です。また、EVの普及だけでなく、即効性が高く現実的なCO2削減手段であるHEVの活用も重要と考えています。
		P52～P53 産業部門の脱炭素シナリオ	↑のP31-32のコメント(大口排出業者が町全体の排出量の大きい割合を占めている＋非連続的な投資により大幅な排出削減に成功した)と、P53表20を正しく私が理解できているとすれば、最も排出削減効果が大きいのは「大口」製造業における「非連続な」削減につながる取り組みであるように見えるが、その理解で正しいか。その場合、ここへの取り組みの優先度も最も高くなるべきだと思うが、そうになっているか。また、具体的にどのような施策を検討しているか。	左記の理解で問題ありません。具体的には、特定大口事業者の再エネ設備導入や再生エネ電力購入が主たる要因となります。しかしながら、特定大口事業者の企業努力は非常に効果大きいものの非連続的な取り組みのみでは一定以上の効果は見込めないため、他の事業者への横展開や情報共有を進め、同様の取組が広がるよう働きかけて行きたいと考えます。

富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)パブリックコメントに係る「意見」と「回答」

受付No	受付日	該当する項	意見とその理由	回答
		P55～P56 再エネ導入目標量	「2050年度の電気使用量1.5万kWh程度を太陽光で賄うと仮定すると累計11万kWの太陽光設備が必要」とのことだが、これも必要な電力が発電とマッチしないと実際には利用できない(蓄電池が必要)と思う。そこはどのように考慮している？ あるいは、電力消費と発電を実際にマッチさせるのではなく、太陽光で発電した多くの電気は電力会社へ売電するが、売電した先で「誰か」がその電力を消費することができれば、実際に富士見町で消費している電力は引き続き化石燃料等由来の電力であっても「再エネで賄っている」と解釈するという考え方？	需要と発電のバランスのミスマッチはあるかと思います。そのため今回の計画では、蓄電池を導入して昼間に発電した電気を貯めて夜間に使うことや、電気自動車やエコキュートなどの設備で昼間に電気を多く使う工夫を進めることを前提としています。また、今回の再エネ導入目標は、「町内で使う電気の量を、町内で発電する再生可能エネルギーで全てまかなう」という考え方に基づいています。実際には、昼間に余った電気を売電し、夜間に電気を買うことになる場合もありますが、年間を通じて「町で使う電気の量と同じだけの電気を、町で作る」という目標です。こうした考え方のもと、発電設備の導入だけでなく、蓄電池や電気設備の入れ替えなど、町全体で電気を有効に使う仕組みを進め、実現を目指していきます。
		P61～P62 町民の取り組み	(1)～(5)までカテゴリーで分けているのは分かるが、これは排出削減効果が大きい順番にはなっていないと思う。効果が実際にはあまり大きくない取り組み(例えば「マイバッグやマイボトルを利用する」)に注力しすぎて「やった感」で終わってしまっては効果があまり上がらない。 (参考) 「効果が大きい取り組み、あまり大きくない取り組み」を分かりやすく整理した参考書籍です(英語で、まだ和訳がないようなのが残念ですが非常に有用なのでぜひとも担当の方のみならず、多くの方に読んでいただけたとより深い議論や取り組みを検討できるのではないかと思います) 「エコ」や「省エネ」は「やってる感」と「実際の効果」が比例しないことが多いので、科学的な根拠を共通の認識の土台とした上で施策を考えた方が有効性が高いと思います。 https://www.amazon.co.jp/Not-End-World-Generation-Sustainable-ebook/dp/B0C42YJXND/ref=tmm_kin_swatch_0	各取り組みの記載順を見直します。
		P96 事業者アンケート	Q2(売上規模)で1億円未満が47/91、Q3(従業員数)で5名未満の事業者が50/91を占めているということに鑑みると、実際には売上規模「5,000万円未満」の中でもかなり5,000万円よりもかなり売上が小さい事業者も多いのではないかと思います。仮にそうであった場合、そのような事業者に出削減効果が大きい取り組みを促すことはあまり費用対効果が高くないように感じた(例えるなら、個人の世帯で「断熱工事をしました」「省エネ家電に買い換えました」というレベルが規模・資金的に精一杯になるのではないのでしょうか)。となるとますます注力すべきは↑P52-53のようになるのではないかと思います。	特定大口事業者の企業努力は非常に効果が大きいものの、非連続的な取り組みのみでは一定以上の効果は見込めないため、他の事業者への横展開や情報共有を進め、同様の取組が広がるよう働きかけて行きたいと考えます。
		全体	リサイクルの取り組みについて。リサイクルの分別が非常に細かく、収集時の集落の負担も小さくない。けど、特にプラスチック系に関しては、PETボトルや食品トレイ、塩ビ製品以外(?)は多種のプラを一緒にたに回収している。例えば最近では以前は食品トレイ?と一緒にしていた納豆パックが×になったと聞いた。分別方法が変わることもあると認識。 その一方で、回収されたリサイクル物がその後どのように扱われているのかがよく見えない。雑多なプラスチックは収集後どうなるのか?廃プラスチックのリサイクルには「マテリアルリサイクル」・「ケミカルリサイクル」・「サーマルリサイクル」があるが、富士見町(諏訪エリア?)ではどのようにしているのかを具体的に説明してほしい。例えばサーマルリサイクル(滑稽燃料として焼却)であるならば、きれいに水洗いするというような手間をどこまでかける必要があるのかなどが知りたい。 リサイクルについても、「効果」に対する合理的な「手間」をかけられているのか、すなわちコスト・効率の意識が浸透される方向で改めて見直しをお願いしたい。 単に「このように分別してください」と言うのではなく、「このように分別してください、なぜならこの収集物はこのように処理されるため(したがって洗浄が必要・不要、など)」という背景を知らなければ、無駄や「やっている感(場合によっては自己満足)」で終わりがねないと思うし、そもそも負担だけ増えてもつたいないと思います。	ごみの分別についても、住民の皆さまが分かりやすく気持ちよく分別をしていただけるよう広報を工夫するなど検討します。
8	2月27日	全体	地球温暖化対策実行計画に賛同します。それを前提に、町民全体で取り組むための啓蒙活動が重要だと感じます。地域における協力を強化し、目的を達成できるように力を合わせていきましょう。 そのためには、一人でも多くの町民を巻き込み、関心、つまりは自分事にしてもらうかも重要です。このような膨大な資料をしっかりと読み込める町民は多くはないように感じます。実際に町民に聞いても、パブコメのタイミングと、内容について理解している人が実感値ですが少ないと思っています。森のオフィスで、渡辺町議と、西町議が説明の場をいただいたと聞いています。私は出張のため参加できませんでしたが、このように、実際に要約や概要を説明される機会がもう少し増えることを望みます。 また、例えば、再生可能エネルギーの導入目標を達成するために、町民一人一人の参加を促進するための支援策やインセンティブがどのように設定されるか。またそもそもそのインセンティブは本当に必要なのか?富士見町としてやるべきことなのか、更なる開けた議論の場をお願いします。	ご賛同ありがとうございます。第4章の「町民の取り組み支援」「事業者の取り組み支援」の各施策に記載のとおり、各種情報発信や学びの場の提供を積極的に行っていきます。

富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)パブリックコメントに係る「意見」と「回答」

受付No	受付日	該当する項	意見とその理由	回答
		全体	本件についての計画や目標の数字的なものと戦略は分かりましたが、目の前の自然を守る、自然を尊ぶために、生活に根付いた課題や、改善できるエリアを、具体、かつ、固有名詞で語ることができ、それを推進するための具体的な公民連携を期待しています。	第3章の「富士見町の目指す将来像」にも記載のとおり、本町は「自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち」を目指し、住民・事業者の皆さまと連携した取り組みを進めたいと考えています。
		全体	私自身も、遊休農地の活用を通じて、町の農家さんと組んで協働農園プロジェクトを運営しています。他団体や役場の方との連携をしっかりしていきたいですし、そのための町内という範囲で自然に優しいサプライチェーンや、エコシステムづくりを、みなさんと力を合わせることで実施できるのではないかと思います。まずは、開かれた議論と、「環境」に直接関わりがないようなステークホルダーにも、議論の機会、取り組み提案の場など、つくっていただくように希望いたします。	第5章の各所にも記載のとおり、富士見町地球温暖化対策推進委員会や分科会を今後も開催し計画の推進と進捗管理を行ってまいります。その中で委員会の傍聴や分科会への参加など、できるだけ多くの皆さまに参画いただけるよう努めます。
9	2月27日	全体	エネルギーシフトによる脱炭素といった感覚が多く、富士見町として何がしたいのか、どういう町になっていきたいのかということが見えませんでした。富士見町で地球温暖化によって何が失われるのが嫌だからこう対策するという紐付けが見えないということです。それも大切なこととは思いますが、この計画だけをみると、富士見町の景観が大きく損なわれると思え、未来の子供達に今のこの景色が残らなくなりそうで悲しくなりました。そうはなってほしくないという目線から、気になったことを箇条書きさせていただきました。	本計画は、単にエネルギーシフトを行うというのではなく、第3章の「富士見町の目指す将来像」にも記載のとおり、本町が「自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち」を目指すための計画となります。その中で、「自然環境へ配慮した再エネの最大限の導入」を行っていきたいと考えます。
		全体	・町民の取り組みについてへの箇条書きに対して、特に導入を推進してはいるが、太陽光パネル以外で具体的な補助も検討されていますか？ 導入を推進されても、金額面で導入が難しいものが多いと感じました。 例えば、CO2吸収策としての森林整備に合わせて、薪ストーブ導入への補助金を検討するなど。	再生可能エネルギーや省エネルギー設備・機器の導入・買い替えに係る経費助成等は今後検討していきます。
		全体	・太陽光パネルの導入に対して、耐用年数以降のことが書いていないことが気になります。今現在、太陽光パネルのほとんどは埋立込みごみになっています。30年後はリサイクルの技術が上がることを期待はされているが確定ではないため、富士見内では広大な土地分のごみが30年後には税金で捨てることになるということは、地球温暖化対策と言えるのでしょうか。またその折角この景色やまちづくりがいいなと思って移住を決めたのに、町の景観を守れない税金の使い道だと、がっかりしてしまいますので、しっかりとした回答を求めます。	現在、国の審議会でも議論されている太陽光パネルリサイクル等の活用後の処分についても制度動向などを十分考慮して導入を検討する必要がある旨を追記します。
		P71	・事業者への取り組み支援内、ごみの発生抑制に関する取り組み支援をします。とありますが、具体的にどういった支援をお考えでしょうか。例えば、お祭りでごみの分別ステーションを設けるという取り組みや、リユース食器の導入は、支援対象になりますか？	現状では、「普及啓発」が中心ですが、その他の具体的な支援も今後検討していきます。
		全体	・遊休地への太陽光発電システム導入を検討しておりますが、もし本当に実施した後、地崩れの心配、水源に及ぼす害、遊休地を畑に戻したいとなった場合の土壤復活にかかる年数なども知りたいです。	遊休地における太陽光発電設備の導入は、ご指摘の点などを十分に調査したうえで導入可否の判断をする必要があると考えます。各種法令や条例でも土砂災害警戒区域への設置制限などを設け、環境破壊につながらず行為とならないよう法令を遵守する形で検討が進められるよう努めます。
		全体	・大量な太陽光パネルの導入によって、富士見町の公共施設などは再生可能エネルギーに切り替えはされますか？ また、太陽光パネルのエネルギーを販売する場合、その売り上げの使い道は、富士見町の環境を守るための施策に利用される予定ですか？またはそのような利用法を検討されていますか？	第4章の「町の率先行動(施策③)」に記載のとおり、設置可能な公共施設には積極的に太陽光発電設備を導入していく予定です。設置方法や、発電した再エネを販売するのか自家消費するかといった部分は、今後の検討課題です。
		全体	・移動環境の整備推進について、駒ヶ根市で試運転が始まった公共ライドシェアの検討はないですか？富士見町には、すでにすずらん号があり、循環の公共バスを増やすのではあまり効果を感じられないのでは？と思います。それよりも電気自動車の普及推進するのであれば、電気自動車による公共ライドシェアの方が、予約時のみの稼働やガソリンの利用も少なく、CO2排出量においても格段に環境に寄り添っていると考えられますが、検討していただけないでしょうか。	低炭素な移動環境の整備推進については、重要な検討課題と認識しています。いただいたご意見の内容も含めて、多様な移動手段を検討していきます。
		全体	・最後に、計画立案以前のパブリックコメントの募集や、意見交換の場所を設けてほしかったです。それら意見を吸い上げたものを、委員会での計画に役立てて欲しかったです。 また、今回のパブリックコメントについても、QRコードや内容を探すのに苦労しました。	今後の参考にさせていただきます。
10	2月27日	全体	全て。 もともとが杜撰だったヨーロッパが今更立ち返ったヨーロッパ向けの目標に、日本が付き合う必要は全くない。ゴミの処理法からリテラシー、文化、全てが違う。ヨーロッパが掲げる指標はあくまでマイナスからのスタート。それを国際標準などと言うのがそもそも情報戦のようなもので、それをわざわざ地方の田舎がそれに準ずるなど、貴重な資源(資金、人材、機会、環境)を無駄にする行為です。炭酸ガスの量などではなく、もっとするべき本質的な改革があるはずです。	脱炭素に取り組む事は世界的な潮流であり、本町においても国の「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき環境政策を進めています。地方公共団体として法に逆行することはできませんが、左記のようにお考えになる方がいらっしゃることを念頭に、ご意見として拝受します。
		21ページ(概要版) 第3章 計画の目標(実行計画)	21ページ(概要版) 太陽光の活用。視点を変えれば、自然破壊にもなるものなので、エネルギーの専門家だけでなく、土中環境や自然環境のプロの方のご意見を伺いながら慎重に進めていただきたいと思います。またすでに太陽光パネルが設置されている家庭でも蓄電機の補助なども検討いただき、災害があっても自立して過ごせるような体制もお考えいただきたいです。屋根への設置は賛成です。	第3章の「富士見町の目指す将来像」にも記載のとおり、本町は「自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち」を目指していますので、太陽光の活用を推進したいがために無秩序な開発とならないよう法令を遵守していきます。また、蓄電池については第4章の「町民の取り組み支援(施策③)」にも記載のような助成制度もありますのでぜひご活用ください。

富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)パブリックコメントに係る「意見」と「回答」

受付No	受付日	該当する項	意見とその理由	回答
11	2月27日	全体	別件で富士見高原スキーの下のエリアが大幅に皆伐されると聞いております。昔同じことをして土砂災害が起きたとか。その選択肢はあっておりますか？それは現在まで紡がれていきた森の環境を壊すことになるのではないのでしょうか？そうなれば大損害を被ることになります。高速道路も塞がり、老人施設も埋まり、民家も埋まり、どのように責任が取れますか？真の地球環境改善を考えるのであれば、「人間主体」では成り立ちません。動植物が住みやすく豊かな場所こそ、人体へ影響のない＝地球への影響のない環境です。私たち人間も地球(自然)の一部である事、国や県の方針を達成させる事が目的ではなく、本質を見失わず進めていただきたいです。	町の面積の7割を占める森林は50%以上が人工林となっており、そのほとんどが戦後に植栽されたカラマツとなっています。原生林と違い人の手が入った人工林は、人間が手入れをしなければ荒廃をしていきます。荒廃した森林は再生に多くの年月を要するほか、災害発生の原因となるなど私たちの生活を脅かす存在となります。人工林を適切に管理することにより、公益的な機能と言われる水源涵養や災害リスクなどの複合的な効果を発揮することができます。老朽化した森林を更新することにより若返りを図り、私たち人間だけでなく動植物や地球環境にも優しい森林の創設となると考えます。
12	2月27日		27ページの太陽光発電ポテンシャルについて。土地系の可能面積がとても多いのですが、移住者としてはこの景観に魅了されたことも移住の理由です。これから数年先に出来ると期待されるペロプスカイト太陽電池などの新しい技術を見極めながら(私もまだ勉強中ですが)出来る限り土地が太陽光パネルで埋め尽くされる景色が増えないことを願います。	第3章の「富士見町の目指す将来像」にも記載のとおり、本町は「自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち」を目指しています。ご指摘のあった土地系の太陽光発電導入目標についても表22に記載のとおり、荒廃農地の5%のみに留め、通常の農地や森林等への導入を目指していないことも本計画の特徴のひとつです。
			59ページの地域課題、森林林業と防災について。個人的なことで恐縮ですが、環境土木研究所NPO法人の高田宏臣さんが書いた本「よくわかる土中環境」を読み、健康な森や土砂災害と土中の関係を知りました。そして富士見町の自然の豊かさを再確認しました。森林整備もやり方によって防災に繋がりますが、土中環境を知ることがとても大切な気がしました。例えばそのような勉強会を開いたり、富士見町で森や水源を健康に守ってきた世代(80～90代)の方々のお話を聞く会を開いたり、子どもたちにも森について知ることで自分達の住む場所の豊かさも知ってもらえたら環境保全への意識が高まるのではないかと思います。ゴミゼロゲームでの子どもたちの成長がとてもすてきだったので。勝手な意見ですみません、長文失礼しました。	ご意見としていただきましたような学びの機会は、とても大切なことと考えています。第4章の「町民の取り組み支援」の各施策にも記載のとおり、各種情報発信や学びの場の提供を積極的に行っていきます。
13	2月27日	73ページソーラーシェアリング	耕作放棄地などで町が間に入り所有者と耕作希望農業者との調整をし、ソーラーシェアリングでの耕作が可能にできるようにしたいかがか。	今後の取り組みを推進する方策として検討させていただきます。
		73ページソーラーシェアリング	太陽光発電パネルの技術革新はどんどん進んでいます。その中でペロプスカイト太陽電池の実用化が見えてきました。施設園芸の屋根部分に張り付け発電できる形でのソーラーシェアリングの積極的な情報収取及び取り組みを進めましょう。	新技術についても調査・研究を推進する旨を第4章の「町の率先行動(施策③)」に」追記するとともに、積極的な取り組みを進めます。
		CO2吸収効率の高い植物を作付けする仕組みを作りましょう	CO2の吸収がよく生育旺盛な作物に取り組むための栽培から一次加工流通などの研究会を持ちませんか。農業者と異業種、法人個人を問わず参集することでCO2削減における新たなビジネスチャンスを探求しましょう。	農産物流における脱炭素への取り組みを推進するうえで、進め方も含め検討していきます。